小型 VASIMR 推進に向けた無電極プラズマ装置開発

星野優介、伊澤裕紀、鈴木清孝(東北大院工)、松浦宏太、高橋和貴、安藤晃(東北大工)

1. はじめに

深宇宙探査ミッションや小惑星捕獲ミッション (ARM)を実現するためには、長寿命で信頼性があり、 高推力と高比推力を合わせ持った推進機が必要と なる。この推進機の有力候補の一つとして VASIMR (VAriable Specific Impulse Magnetoplasma Rocket)があげられる[1]。

VASIMR はプラズマと電極の直接接触がない無 電極推進機であり、推力と比推力をコントロールす ることで目的地に短期間で到達することができる。 この推進機実現に向けて Ad Astra Rocket Companyで主に実験が行われており、200 kW で最 大、推力 5.7 N、比推力 5000 s、推進効率 72%を達 成している[2]。

VASIMR の開発における研究課題として、①へ リコン波による高密度プラズマ生成、②イオンの高 周波加熱、③磁気ノズルによるプラズマ流加速、④ 磁力線からのプラズマ離脱がある。本研究室でも、 この推進機実現に向け東北大学 HITOP (High density Tohoku Plasma)装置において、各セクショ ンで詳細な研究を行ってきた[3-5]。その結果、ヘリ ウムと水素のイオン加熱に成功し、ヘリウムに関し てはイオン温度が 50 eV まで増加し、比推力 10000 s 以上を達成した[6]。

しかしながら、さらなる高推力を目指したアルゴ ンプラズマでの実験では、ラーマ半径の影響でイオ ン熱エネルギーの飽和現象が見られ、加熱効率が低 下する結果となった。この課題解決には更なる強磁 場が必要であった。そこで我々は、強磁場が生成可 能な小型無電極プラズマ生成・加熱装置を新たに開 発した。この装置では、アルゴンイオン加熱の効率 改善を図る。そして、高推力を達成可能な小型 VASIMR 推進の実現を最終目標としている。

推力を大きくするためには、1×10¹⁹ m⁻³程度の高 密度プラズマのイオン加熱が必要となることから、 まず、高密度プラズマ生成のために磁場配位等の条 件最適化を行った後、プラズマの基礎特性を取得し た。そしてその後イオン加熱を実施した。イオン加

author's e-mail : hoshino@ecei.tohoku.ac.jp

熱には、HITOP 装置で効率よくイオンが加熱された 実績のあるライトヘリカルアンテナを利用した。そ の結果について報告を行う。

2. 実験装置

本研究で開発した無電極プラズマ生成・加熱装置 を図1に示す。実験装置は全長70cm、内径6.4cm のガラス管の周りに磁場コイルが取り付けてある。 装置はプラズマ生成部とイオン加熱部に大別され る。



図1 無電極プラズマ生成・加熱装置

プラズマ生成部では、RF アンテナによる高周波 放電によってプラズマを生成する。電源には 80%以 上の高い DC - RF 変換効率をもつ FET インバータ 電源を利用し、比較的低周波数な 200 - 300 kHz で の動作を行う。低周波化することでプラズマ表皮厚 が増加すること、また、300 kHz 周波数帯でのヘリ コン波励起による高密度プラズマ生成の例がある ことがこの周波数を用いる主な理由である[7]。

イオン加熱部では、ライトヘリカルアンテナによ り波動を励起する。この波動がイオンと共鳴し、エ ネルギーを与えることでイオンが加熱される。この 際、アルゴンのイオンサイクロトロン周波数と投入 する RF 周波数が一致する必要がある。200 - 300 kHz 利用時の共鳴磁場強度は、最大 0.79 T となるた め、強磁場が必要となる。本装置は 60 ms 程度のパ ルス幅を持った電流を流すことで、プラズマが準定 常放電している 5 ms の間に一定の強磁場が得られ るように設計されている。また、9個の外部磁場コ イルは取り外し可能で、位置と電流値を調節するこ とで最適な磁場配位を形成することが可能である。 今回の実験で用いた動作周波数200 kHzでのイオン 加熱用磁場配位を図2に示す。イオン加熱が起こる 共鳴点は、Z = 60 cm 周辺である。また、磁気プロ ーブによって測定した磁場強度の実測値も理論値 と共に示した。これより、実測値が理論値とよく一 致していることが分かる。なお、本論文で示すデー タはすべて図2の磁場配位を利用している。



図 2 ICRF 加熱磁場配位 (RF 周波数 200 kHz)

3. 実験結果

まずはプラズマ生成のみを行い、基礎パラメータ の取得を行った。図3は、生成用 RF アンテナに投 入する電力を変化させた時のプラズマ密度と電子 温度の変化を示したものである。



図3 プラズマ密度と電子温度のパワー依存

RF アンテナの位置は Z=9-19 cm、プローブ測定位 置は Z=3 cm、動作周波数は 197 kHz、プラズマ生 成部のガス圧はおよそ 1.1 Pa である。結果より、RF パワーの増加にしたがってプラズマ密度が線形的 に増加していることが確認できる。一方で、電子温 度は電力による変化は見られなかった。また、最大 で 3.5×10¹⁹ m⁻³の高密度アルゴンプラズマが生成 されていることが分かった。

次にガラス管中心部における、密度の Z プロファ イル測定を行った。結果を下図 4 に示す。



図4 プラズマ密度のZプロファイル

投入電力が一定とならなかったため、プラズマ密度 が規格化してあることに注意する必要がある。加熱 部 (Z = 60 cm)では、投入電力 5.7 kW で密度が 3.5×10^{19} m⁻³であった。上流部で生成されたプラズ マが磁場にそって損失なく下流部に流れており、加 熱部においても高密度プラズマが得られたと考え られる。



図5 放電の様子

図5に、プラズマ生成のみを行った時の放電の様 子を示す。図から、プラズマ生成部(上流)はガラ ス管全体にプラズマが分布しているのに対し、加熱 部(下流)では磁場の影響でイオンのラーマ半径が 小さくなり、プラズマの径が細くなっていることが 分かる。加熱用ヘリカルアンテナはガラス管の外に 巻くため、プラズマとの距離が離れてしまう。その ため、加熱効率が低下することが考えられる。した がって、加熱部のプラズマの径に合わせたガラス管 を設計する必要がある。

そこで、加熱部付近でプラズマの径方向分布の測 定を行った。結果を図6に示す。グラフから、プラ ズマの径は1.7 cm 程度で減衰し、ゼロに近づくこ とが分かった。これは、生成部のプラズマの径をガ ラス管の内径であると仮定すると、ミラー比から計 算したプラズマの径と良く一致した。この結果を踏 まえ、ガラス管の内径をZ=25 cm で 6.4 cm から 4.1 cm に細くなるよう改良した。



図6 プラズマ密度の径方向分布

生成部の最適化、加熱のセッティングが完了した ため、イオン加熱を実施した。今回の実験では、加 熱の効率改善を目的としているため、生成部と加熱 部に投入する電力は変化させず、一定の比率で行っ た。まずは、容易に測定できる静電プローブにより 密度測定を行い、加熱ありとなしで比較を行った。 結果を図7に示す。加熱用へリカルアンテナの位置 は Z=27-50 cm に設置した。投入電力は、イオン 加熱なしの時が 6.3 kW、イオン加熱ありの時が、 プラズマ生成 4.5 kW、イオン加熱 3.4 kW とした。 実験では、単一電源でプラズマ生成とイオン加熱の 電力を投入した関係で、マッチング周波数が変化し た。よって、イオン加熱の共鳴点が変化しないよう、 磁場強度の調整を行い、Z=60 cm 付近で共鳴が起





図7 加熱有無でのZプロファイル

図からイオン加熱ありでは、共鳴領域付近まで密度 が緩やかに減少し、磁場発散部で加熱なしに比べて より大きく減少した。これは、加熱によりイオンの エネルギーが増加し、磁気ノズルでイオンのエネル ギーが流速に変化、流束一定の関係から密度が減少 したためと考えられる。しかし、エネルギーの測定 を行っていないため、詳細な議論はできない。よっ て今後、さらなる測定が必要である。

4. まとめ

小型 VASIMR 推進実現に向け、無電極プラズマ 生成・加熱装置を開発した。200 kHz 周辺の高周波 放電でプラズマを生成したところ、下流部において も 1×10¹⁹ m⁻³以上の高密度アルゴンプラズマが得 られていることが確認された。また、生成部の投入 電力を増加させるとプラズマ密度は線形的に増加 した。これは、比推力可変を達成するという観点か ら重要である。また、加熱部のプラズマ径が、磁場 の影響でミラー比程度まで絞られていた。そのため、 下流部でガラス管を細くするよう改良し、イオン加 熱実験を実施した。プラズマ密度は、加熱なしに比 べ、加熱ありでは磁場発散部で急激に減少し、加熱 が行われていることが推測された。しかし、密度の 測定のみでは詳細な議論はできないため、今後はイ オンエネルギー、流速の測定を行い、定量的評価を 行うことで効率改善を図る。

5. 参考文献

- [1] F.R. Chang Diaz AIP Conference Proceedings 2001, Vol. 595 Issue 1, p3
- [2] Edger A. Bering et.al., AIAA-2011-1071 (2011)
- [3] 萩原達也 他, 平成 20 年度宇宙輸送シンポジウム (2008)
- [4] 渡部博 他, 平成 24 年度宇宙輸送シンポジウム (2012)
- [5] A.Ando et.al., Plasma and Fusion Research Vol.3 (2008)
- [6] A.Ando et.al., Phys. Plasma 13, 057103 (2006)
- [7] A.Ando et.al., Rev. Sci. Instrum., 81 (2010)